

2 市町村における産業連関表の作成状況

1. 全国における作成状況

各都道府県では、府省横断の会議体である産業連関部局長会議が配布する「産業連関表作成基本要綱」に基づいて産業連関表を作成しており、現在、全都道府県が2015年基準表を公表している。

また、ほとんどの政令指定都市でも行政が主体となって産業連関表を作成している。一方で、政令指定都市以外の市町村においては、行政が主体となつての作成は極めて限定的となっている。地域経済の研究者等が、自身の調査・分析のため、市町村の産業連関表を作成・分析し、論文として発表している事例はあるが、そのようなケースの多くは作成ノウハウが行政に蓄積できず、政策への活用という面では課題が残る。

なお、政令指定都市以外の市町村が産業連関表を作成するきっかけとしては、首長の意向や地域における有識者の存在が挙げられる。産業連関表の作成は部課横断的な業務となるため、その体制づくりのためには首長・幹部職員のリーダーシップが重要となる。

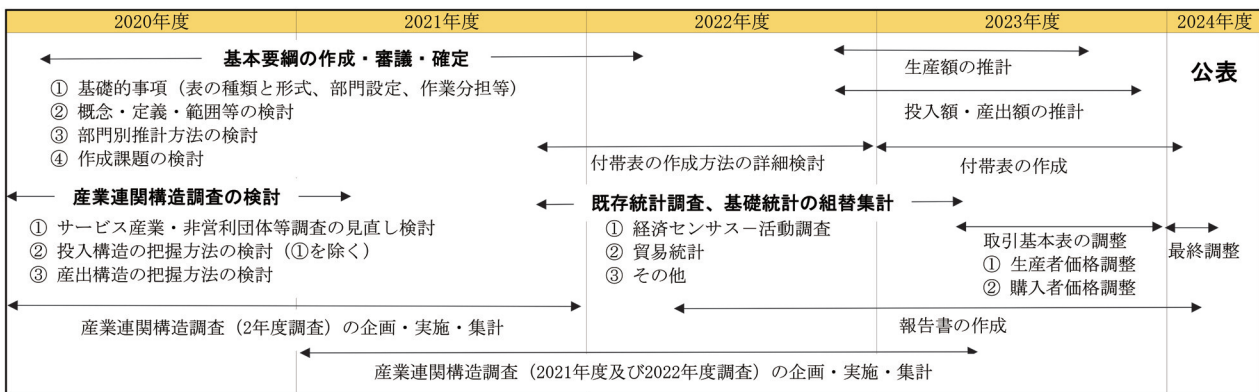
また、産業連関表の作成状況に地域的な偏りが見られることを踏まえると、有識者の存在は大きいと考えられる。産業連関表の作成は難易度が高いことから、有識者の助言・支援は心強く、作成の意思決定への後押しとなることだろう。もっとも我が国において産業連関表のノウハウを有する有識者は限られており、そのような人物と接点を持つ機会が少ないことは課題である。

2. 市町村における作成方法

地域産業連関表の作成方法は、サーベイ法、ノンサーベイ法、セミサーベイ法（ハイブリッド法）の3つに大別される。この中では要綱に基づき作成するサーベイ法が最も精緻な方法で、都道府県と一部の政令指定都市ではこの方法を取っている。サーベイ法は、経済指標やアンケート調査で入手した数量と単価を積み上げて算出する方式で、実態に即したデータを作成することができるが、作業量が多く金銭面の負担も大きい。

そこで多くの市町村では、所在する都道府県表を土台としつつ、地域の基幹産業や主要企業へのアンケート調査、ヒアリングの結果を反映するセミサーベイ法を採用している（図表4）。

図表3 令和2年（2020年）産業連関表作成スケジュール（基本方針の決定～公表）



【資料出所】令和2年（2020年）産業連関表作成基本要綱（産業連関部局長会議）をもとに作成

図表4 産業連関表の作成方法と特徴

	サーベイ法	ノンサーベイ法	セミサーベイ法
作成方法	経済指標の他、ヒアリング調査等で地域実態を把握	都道府県表を基に、経済指標等から按分して作成	経済指標による推計を基に、地域の基幹産業や主要企業へのヒアリング調査により都道府県表を補正して作成
精度	綿密な調査により最も高精度	産業別や移輸出は誤差が生じやすい	調査により地域特性を反映させているため、十分な精度
部門数	最大で180程度	最大で30程度	最大で100程度

【資料出所】国土交通省の資料をもとに作成

3. 市町村における作成上の課題

簡易的な作成方法があるとは言っても、小規模な市町村にとって産業連関表の作成はハードルが高い。その有用性は認識しつつも、作成に着手することができずにいるのが現実だろう。

このように市町村における産業連関表の作成が一部に留まる理由としては、大きく4つが考えられる。

①作業負担

全国の自治体では職員数が減少する中で業務が複雑化しており、通常業務に加えて新たな業務を行う余力に乏しい。また、自治体システムの標準化・共通化といった期限の定まったイベントもある。そのような中、産業連関表のように、法律上作成が義務付けられていない業務については、新規で取り組むことが困難な状況と考えられる。

②金銭面の負担

産業連関表の作成にあたっては専門的な知識と作業への習熟が必要となる。都道府県では作成ノウハウの蓄積がある程度進んでおり、作業の内製化が実現できているが、一部の政令指定都市を除

くと市町村にそのノウハウは乏しい。そこで委託事業として多くの業務を外注することとなるが、相応の金銭負担が発生する。

③庁内体制の整備

産業連関表は作って終わりではなく、産業・観光振興策などへの活用を目的としたものであることを踏まえると、産業連関表の作成・活用ノウハウを部課横断的に蓄積するとともに、定期的に更新していくための体制を整備していく必要がある。

④作成の意義

地域の産業連関表は、行政区域の単位、具体的には都道府県、市町村の単位で作成することになる。1999年から約10年間に実施された平成の市町村合併（平成の大合併）では、2,000以上の市町村が合併し、市町村の規模は全体的に大きくなったが、小規模な自治体はまだ多い。

また、行政区域は存在しても企業活動や住民意識が面的に連続する市町村も多い。産業連関表では行政区域の内部と外部で取引を分け、域外との取引は「移出入」として海外取引における「輸出入」とほぼ同様の取り扱いとなる。面的な連続性を持つ地域間の取引をこのように扱うことは地域の実情に合わず、作成の意義は小さいと言える。

4. 小地域な市町村向けの産業連関表作成の取組み—国土交通省 北海道開発局—

ここまで述べてきたように、産業連関表の作成は、多くの市町村にとってハードルが高い。一方で、小規模な市町村でも一次産品などの地域資源をうまく活用することで地域活性化につながるポテンシャルを有するところも多い。

そのような市町村が多く存在する地域の一つが北海道で、他地域に比べて市町村産業連関表の作成が多く行われている（図表5）。道全体の分析では各地域の状況把握が難しい中、国土交通省北

海道開発局の取組みが各地域での産業連関表の作成に貢献してきた。

同局は、農業・漁業に係る生産の場と観光その他の多面的・公益的機能を提供している場を「生産空間」と位置づけ、その維持・発展を主要施策に取り組んできた。その推進にあたっては、各市町村が産業連関表を作成・利活用することがEBPM（証拠に基づく政策立案）の観点から有用であることから、同局が中心となって研究会を立ち上げ、マニュアルやツールを作成し、市町村職員による産業連関表の作成、利活用を支援している。

図表 5 北海道での産業連関表の作成状況

作成機関	対象地域	最新年度
北海道開発局	北海道	2015
北海道開発局	道内6地域（道央、道南、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室）	2015
札幌市	札幌市	2015
釧路市	釧路市	2015
小樽市	小樽市	2015
富良野市	富良野市	2019
根室市	根室市	2016
別海町	別海町	2011
小地域産業連関表研究会	名寄市	2011 2015
恵庭市産業連関表作成連絡会議	恵庭市	2020

【資料出所】北海道開発局

3 奈良市産業連関表

1. 概要

①公表内容

奈良市表では、報告書とともに、統計表として取引基本表を37部門（統合大分類）と100部門（統合中分類）の2種類の部門表で公表している。

奈良県産業連関表（以下、奈良県表）ではこの2部門の他、13部門分類（製造業、商業、サービス業など最も大きな分類）と171部門（統合小分類）を公表している。市町村の部門数を細かく設定した場合、該当する部門の個社情報が類推できる恐れがあるほか、作成方法によっては統合小分

類の設定が困難なことから、一部の政令指定都市を除くと統合中分類までの公表としている市町村が多い。本稿においては、特に断りのない限り統合中分類で分析を行う。

②部門名

奈良市表の部門名は、奈良県表と同じである。全国表の部門名との相違点は「図表6」の通りである。

統合中分類の部門表（奈良県・奈良市100部門、全国108部門）は、基本分類（最も細かい部門分類）をもとに作成するが、産業連関表の作成目的や地域の実情を踏まえた部門名を設定している。例えば奈良県でウェイトの小さい「石油製品」「石炭製品」を「石油・石炭製品」と一括りにする一方で、ウェイトの大きい「商業」は「卸売」「小売」に分割している。

図表 6 奈良県・奈良市と全国の部門分類（相違点）

奈良県・奈良市	全国
化学肥料・無機化学工業製品	化学肥料 無機化学工業製品
有機化学工業製品（石油化学系基礎製品を除く。）・化学繊維	有機化学工業製品（石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。） 合成樹脂 化学繊維
石油・石炭製品	石油製品 石炭製品
タイヤ・チューブ その他のゴム製品	ゴム製品
非鉄金属	非鉄金属製錬・精製 非鉄金属加工製品
電子部品・情報通信機器	電子デバイス その他の電子部品 通信・映像・音響機器 電子計算機・同附属装置
その他の自動車・自動車部品・同附属品	その他の自動車 自動車部品・同附属品
船舶・その他の輸送機械・同修理	船舶・同修理 その他の輸送機械・同修理
卸売	商業
小売	
金融	金融・保険
保険	

【資料出所】総務省、奈良県、奈良市

③作成方法

前述の産業連関表の作成方法の分類に基づくと、奈良市表はセミサーベイ法で作成されている。具体的には2015年奈良県産業連関表のデータを土

台に、奈良市内の主要産業（医療・福祉、宿泊業など）へのヒアリングや、市内の幅広い事業者へのアンケート調査の結果をもとに、奈良県表の数値を補正して作成している。

作成にあたっては、奈良市 観光経済部を主管部署に、大学研究者なども作業に加わった。また、奈良県 総務部 知事公室 統計分析課（現・政策推進課）からは、セミサーベイ法での作成に必要な資料の提供や実務上のアドバイスなどの協力を得た。

④作成目的

観光都市・奈良市において、地域経済活性化のトリガーとして最もポテンシャルが高い施策の1つは、観光消費額の増加である。奈良市が今後策定していく観光施策において、観光消費額の増加が最も重要なテーマとなることは間違いないだろう。

そのような中、奈良市では、市内での観光消費額の増加が市内経済にどのように波及するかをデータで把握し、市内経済の活性化に資する観光施策を打ち出すことなどを目的に、今回産業連関表を作成したと考えられる。

2. 奈良市の産業連関分析

産業連関表を使った代表的な分析の結果は、奈良市ホームページで公表されている報告書に記載されている。

ここでは奈良市表と奈良県表との比較を中心に、奈良市表の特徴について考察する。

①付加価値額（図表7）

奈良市表の列部門「粗付加価値額」（本文・図表では「付加価値額」と表記）における部門別の分析では、「公務」の金額が一番大きい。奈良県表では同部門は4番目であるが、奈良市は県庁所在地であり、国の出先機関も有することから部門

別で最上位になったと考えられる。もっとも「公務」における付加価値額は、雇用者報酬や固定資本減耗など生産費用の積上げによるもので、民間企業の付加価値額とは考え方が根本的に異なる。

付加価値額の一般的な定義である「生産額－中間投入額（原材料等）」で見ると、奈良市は奈良県に比べて「金融」、「その他の対事業所サービス」、「不動産仲介及び賃貸」、「卸売」といった部門の順位が高い。奈良県の経済活動の中心地としてこれらの存在感が相対的に大きくなっているのだろう。

一方、奈良県では付加価値額が上位の食料品（15位）、業務用機械（17位）の各部門は、奈良市におけるシェアが小さい。

図表7 付加価値額 上位20部門
（奈良市の上位順）

市順位	(県順位)	産業分類	付加価値額	シェア
1	4	公務	103,374	9.9%
2	1	住宅賃貸料（帰属家賃）	100,591	9.7%
3	2	医療	90,712	8.7%
4	3	小売	75,193	7.2%
5	5	教育	72,135	6.9%
6	8	金融	50,990	4.9%
7	10	その他の対事業所サービス	41,310	4.0%
8	20	不動産仲介及び賃貸	36,904	3.5%
9	7	建築	36,421	3.5%
10	14	卸売	35,052	3.4%
11	9	研究	32,555	3.1%
12	6	保険	29,714	2.9%
13	12	飲食サービス	28,248	2.7%
14	11	介護	27,092	2.6%
15	18	社会保険・社会福祉	24,442	2.3%
16	16	通信	23,191	2.2%
17	19	住宅賃貸料	18,615	1.8%
18	13	道路輸送（自家輸送を除く。）	16,618	1.6%
19		その他の対個人サービス	13,447	1.3%
20		娯楽サービス	11,275	1.1%

【資料出所】奈良市産業連関表の統計表をもとに作成

②特化係数（図表8）

ある産業（ここではA産業という）の特化係数は、地域内の総生産額に占めるA産業の生産額の割合を求め、それを全国におけるA産業の生産額

の割合で割って求める。この値が1を超えていれば、A産業は全国に比べて生産額の割合が高く、その地域において特化していると言える。この特化係数の部門別の順位は、奈良県と奈良市で大きく異なる。

奈良市の特化係数は観光地の特徴が出ており、「宿泊業」（特化係数 2.970）が最も高く、「飲食サービス」（同 2.211）も上位となっている。この2つの項目は、奈良県表においては「宿泊業」（同 1.466）、「飲食サービス」（同 1.816）と1を大きく超えており相応に特化しているものの、奈良市ほどではない。奈良県観光の課題である奈良市への観光客の集中が、産業連関表の分析においても確認できたことになる。

奈良市への集中という点では、「教育」も顕著である。奈良市において教育の特化係数は1.909と部門別で8番目に高く、教育に熱心な地域の特徴を表している。奈良県の特化係数も1.514と高いが、県の数値には奈良市の数値が含まれている。上記の宿泊業や飲食サービスについても同様であるが、奈良市の数値により県全体の数値が上振れていることを踏まえれば、これらの業種における他市町村（特に中南和エリア）の数値はそれほど高いものではないだろう。

一方、奈良県の特化係数が高く、奈良市の特化係数が低い部門がある。奈良県表の上位20位のうち、「業務用機械」（奈良県の特化係数 4.341）、「木材・木製品」（同 2.579）、「その他のゴム製品」（同 2.570）、「その他の電気機械」（同 2.366）、「なめし革・革製品・毛皮」（同 2.273）が、奈良市表ではいずれも特化係数1を下回っている。

以上のことから、奈良市は大手企業の工場立地や地場産業の集積が少なく製造業の稼ぐ力が乏しい一方で、宿泊業や飲食サービスといった観光関

連産業に強みがあり、これらのサービス業が地域経済をけん引していると言える。

さらに奈良市は、医療・介護、金融・保険の特化係数が高い。その要因には、奈良県の県庁所在地としてこれらのサービスが充実していることと、製造業の割合が低く相対的にこれらのサービスの位置づけが大きいことの2つがあると考えられる。

なお、特化係数の算出には全国表の数値が必要となる。前述の通り統合中分類の部門名は、全国と奈良県・奈良市では異なるが、今回は全国の統合小分類をもとに全国表を奈良県・奈良市の部門名に合わせた。

図表8 特化係数 上位20部門
(奈良市の上位順)

市順位	県順位	産業分類	市特化係数	付加価値シェア	県特化係数
1		宿泊業	2.970	0.7%	1.466
2	9	その他の製造工業製品	2.807	0.8%	2.091
3	15	飲食サービス	2.211	2.7%	1.816
4	8	農業サービス	2.152	0.1%	2.136
5	2	衣服・その他の繊維既製品	2.097	0.3%	2.897
6	12	保険	2.026	2.9%	1.890
7	17	医療	1.970	8.7%	1.695
8		教育	1.909	6.9%	1.514
9	16	洗濯・理容・美容・浴場業	1.856	0.9%	1.721
10		公務	1.848	9.9%	1.229
11		金融	1.827	4.9%	0.954
12		家具・装備品	1.752	0.2%	1.853
13		介護	1.634	2.6%	1.500
14		社会保険・社会福祉	1.587	2.3%	1.191
15		その他の対個人サービス	1.563	1.3%	1.245
16		研究	1.562	3.1%	1.250
17		郵便・信書便	1.560	0.3%	1.523
18		通信	1.548	2.2%	1.291
19	20	建設用・建築用金属製品	1.497	0.6%	1.567
20		運輸附帯サービス	1.462	1.0%	0.719

【資料出所】奈良市・奈良県産業連関表の統計表をもとに作成

③影響力係数・感応度係数（図表9）

「影響力係数」は、当該産業の消費や投資の増加が調達先（全産業）に与える影響の強さを表すものである。「感応度係数」は、販売先（全産業）の消費や投資の増加が当該産業に及ぼす影響の強

さを表すものである。いずれも1を基準にその大きさを判断する。

影響力係数は多くの産業から幅広く原材料等を調達して生産を行っている製造業等で高くなる一方、教育・研究や不動産といった付加価値額の大きい第三次産業等では低くなる傾向がある。感応度係数は各産業の中間投入でよく利用される産業やモノ・サービスを多くの産業に幅広く販売している産業で高くなる一方、原材料としてあまり使用されない中間需要の低い産業や県内規模の小さい産業などで低くなる傾向がある。

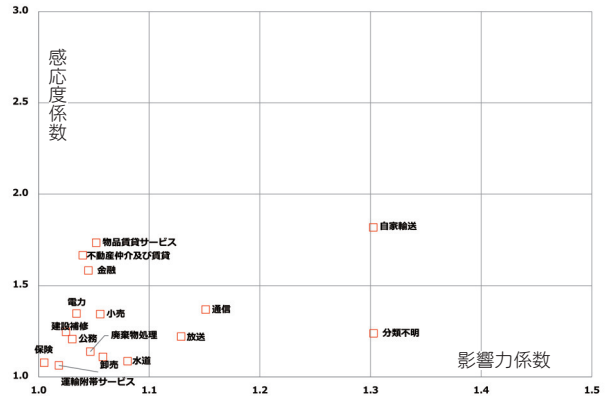
もっとも、地域によっては産業構造の要因などからその傾向が必ずしも当てはまるわけではなく、奈良県、奈良市でも特徴的な傾向が見られる。

奈良県、奈良市の特徴としては、多くの製造業が影響力係数、感応度係数ともに1を下回っていることである。製造業は一般的に両係数とも1を上回ることが多く、このことは奈良県、奈良市の製造業の経済活動が他部門に与える経済効果、製造業が地域全体の経済活動から受ける経済効果が、ともに全国と比べて小さいことを意味している。

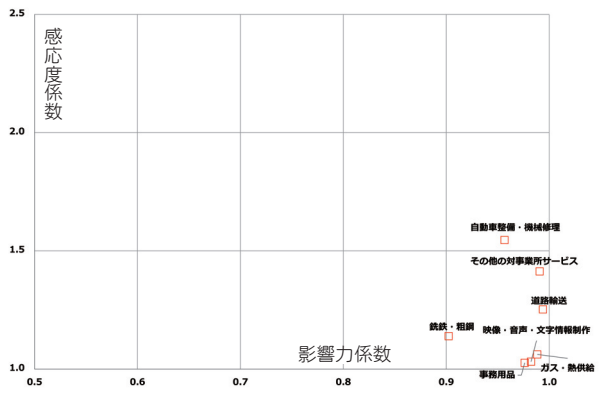
また、奈良県表では両係数のいずれかは1を上回った「木材・木製品」、「印刷・製版・製本」、「食料品」において、奈良市表では両係数ともに1を下回っている。このことは、奈良市におけるこれらの製造業の経済波及効果が、奈良県と比べて弱いことを意味している。

図表9 奈良市における産業部門別の影響力係数・感応度係数

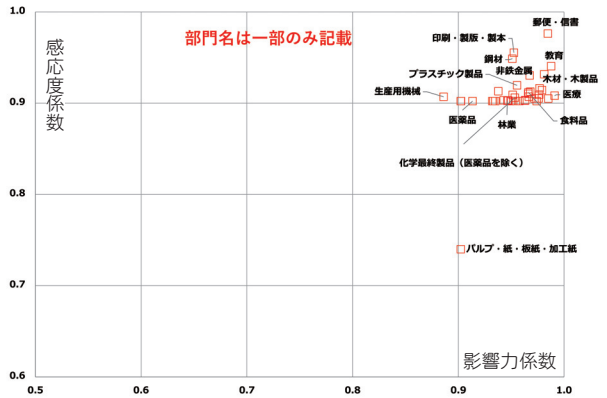
●影響力係数>1、感応度係数>1 16/100部門



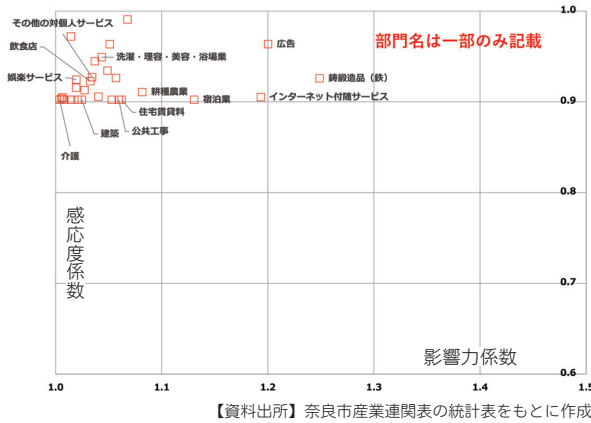
●影響力係数<1、感応度係数>1 7/100部門



●影響力係数<1、感応度係数<1 49/100部門



●影響力係数>1、感応度係数<1 28/100 部門



④域際収支(図表 10、図表 11)

域際収支は、移輸出（移出＋輸出）と移輸入（移入＋輸入）の差で、部門別に算出可能である。

地域が経済的に自立し成長していくためには、地域外からお金を取り込み、地域内の資金の流れを太くしていくことが必要となる。地域特性を活かした産業で域際収支を黒字化し、地域で生産できない生活必需品や原材料の調達にまわすことで、持続可能な経済成長につなげていくことが地域にとっての理想であるが、多くの地域では全体の域際収支は赤字で、交付金や雇用者が域外から持ち帰る給与所得により経済循環が成り立っている。そして奈良県、奈良市のように大都市圏に近接する地域の域際収支は総じて赤字幅が大きい。

奈良県、奈良市の域際収支を産業部門別に見ると、いずれも卸売業や対事業所サービスなど商業、サービス部門の赤字幅が大きい。これらの産業部門は大都市に多くの事業者が存在することから、奈良県、奈良市においても域外からの事業者参入が見られ、地元企業の存在感は小さくなっているのだろう。一方で黒字部門に目を向けると、奈良県では業務用機械や電気機械、自動車部品といった製造業の黒字幅が大きいですが、奈良市では金融、研究など非製造業が中心で奈良県に比べて黒字幅

は小さい。また奈良市では非製造業の中でも観光関連産業のポテンシャルは高いと言えるが、宿泊業の域際収支の黒字幅は小さく、飲食サービスは赤字となるなど、現状では観光関連産業が地域経済を力強くけん引する構造にはなっていない。

図表 10 奈良市における域際収支の黒字・赤字部門（上位 15 部門）

【奈良市・黒字】 単位：百万円

産業分類	域際収支(黒字)
金融	28,380
研究	25,022
不動産仲介及び賃貸	17,155
その他の製造工業製品	9,738
教育	7,996
建設用・建築用金属製品	5,973
医療	5,192
プラスチック製品	4,459
社会保険・社会福祉	2,819
はん用機械	2,162
宿泊業	1,810
介護	1,761
化学最終製品（医薬品を除く。）	1,000
生産用機械	927
運輸附帯サービス	924

【奈良市・赤字】 単位：百万円

産業分類	域際収支(赤字)
食料品	-50,726
卸売	-35,610
医薬品	-30,297
電力	-27,188
その他の対事業所サービス	-26,853
乗用車	-25,865
情報サービス	-21,486
石油・石炭製品	-20,623
鉄道輸送	-19,199
電子部品・情報通信機器	-18,974
飲料	-14,942
娯楽サービス	-11,482
衣服・その他の繊維既製品	-11,314
小売	-11,312
道路輸送（自家輸送を除く。）	-10,554

【奈良県・黒字】

単位：百万円

産業分類	域際収支 (黒字)
業務用機械	114,779
その他の電気機械	104,893
その他の自動車・自動車部品・同附属品	74,762
プラスチック製品	42,254
建設用・建築用金属製品	29,712
はん用機械	27,878
生産用機械	26,803
その他のゴム製品	26,181
他に分類されない会員制団体	19,311
木材・木製品	12,310
その他の製造工業製品	9,638
印刷・製版・製本	7,898
その他の金属製品	6,442
郵便・信書便	4,278
家具・装備品	4,101

【奈良県・赤字】

単位：百万円

産業分類	域際収支 (赤字)
卸売	-256,518
その他の対事業所サービス	-146,091
電子部品・情報通信機器	-133,379
情報サービス	-126,238
食料品	-103,941
石油・石炭製品	-90,371
電力	-74,396
乗用車	-69,437
小売	-57,013
飲料	-50,385
有機化学工業製品(石油化学系基礎製品を除く。)・化学繊維	-48,064
鋼材	-48,048
飲食サービス	-42,490
医薬品	-38,697
広告	-35,186

【資料出所】奈良市・奈良県産業連関表の統計表をもとに作成

図表 11 産業連関表から見た観光関連産業

【奈良市】

単位：百万円

産業分類	付加価値額 (シェア)	特化係数	影響力係数	感応度係数	域際収支額
宿泊業	7,377 0.7%	2.970	1.131	0.902	1,810
飲食サービス	28,248 2.7%	2.211	1.033	0.923	-434

【奈良県】

単位：百万円

産業分類	付加価値額 (シェア)	特化係数	影響力係数	感応度係数	域際収支額
宿泊業	12,800 0.3%	1.466	1.130	0.847	-20,594
飲食サービス	81,554 2.2%	1.816	1.043	0.865	-42,490

【資料出所】奈良市・奈良県産業連関表の統計表をもとに作成

⑤経済波及効果 (図表 12)

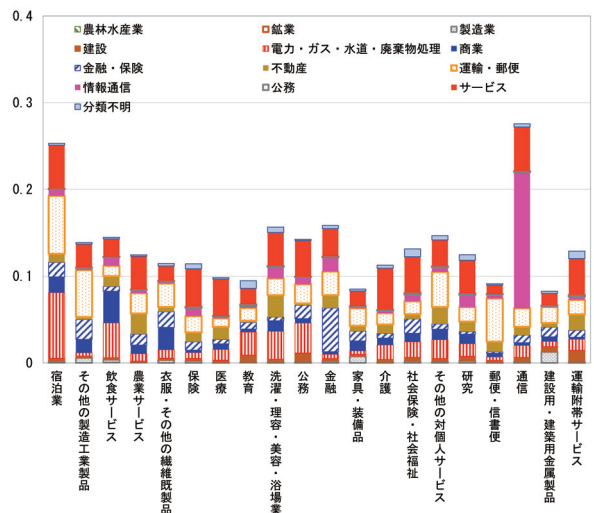
イベントや政策効果により、ある部門の需要が増加した場合、その需要増加額に当該部門の自給率を乗じた数値を「直接効果」と呼ぶ。その直接効果により各部門における生産活動が喚起され、他部門に経済効果が波及していくこととなる。

ここでは奈良市表、奈良県表における特化係数の上位 20 部門について、直接効果の他部門への波及状況を分析した。奈良市においては、通信、宿泊業、金融、洗濯・理容・美容・浴場業などが需要増加に対して波及効果を生みやすく、他部門への幅広い波及効果は宿泊業で顕著となっている。

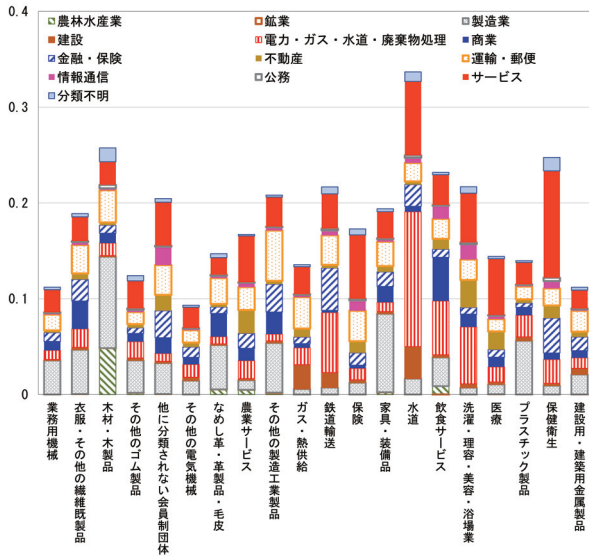
また、棒グラフの内訳を奈良県と比較すると、製造業への波及効果が少ないことが分かる。この分析からも、奈良市の経済効果において、宿泊業をはじめとする観光関連産業の果たす役割は大きいと言える。

図表 12 経済効果の波及状況
(特化係数の上位 20 部門)

【奈良市】



【奈良県】



【資料出所】奈良市・奈良県産業連関表の統計表をもとに作成

(注) 各部門の逆行列係数表の列部門の数値を13部門に統合した後、直接効果を除外するため当該部門の数値から1を減算した。グラフが高いほど他部門への波及が大きく、グラフの内訳が多いほど多くの部門に経済効果が波及している。

4 終わりに (まとめ)

本稿では、市町村の産業連関表作成の現状と意義について奈良市産業連関表を用いて検討してきた。奈良市経済の実態について、奈良市表を用いることで新たに確認できたことは次の通りである。

第1に、「特化係数」の項 (p.6) で見たように、奈良市を代表する産業について相対的な立ち位置を改めて確認できたことが挙げられる。奈良市の「観光都市」としての側面は多くの市民が理解しているところではあるが、それらが相対的にどの程度特化しているか検証できた。また、奈良市には「教育」、「医療」、「介護」、「金融」、「保険」といった都市的な産業が集積していることも明らかになった。これらの産業は確かに奈良市に多く存在しているが、地域経済において重要な位置づけにあるという認識は、特化係数等の数値で明らかになければ十分確認できなかったと言える。

第2に、「域際収支」の項 (p.8) について、観光の中心的な産業である「宿泊業」と「飲食サービス」が、域際収支の黒字幅が大きくない(後者は赤字である)という事実である。前者の「宿泊業」では、奈良市表の作成の対象となった2015年において、奈良市民以外が奈良市に宿泊する金額が、奈良市民が奈良市外に宿泊する金額をわずかに18億円上回るに留まっていることを意味する(図表11)。奈良市の経済成長においては、これらの産業が地域外からお金を取り込み、それを地域内に循環させていくことが重要となるが、今回の分析では2015年時点でそのような資金の流れになっていないことが確認できた。もっとも、その後のインバウンドの増加などを考慮すれば、コロナ禍が落ち着いた現在では、この値が著しく伸びていることも想定される。

本稿では2015年単年度の奈良市表を用いて検討を行ってきたが、国では既に2024年6月に2020年産業連関表を公表している。今後も継続して奈良市表が作成されることによって、インバウンド増加に伴う地域経済構造の変化の検証、さらにはこの先の新たな地域経済構造の下での経済効果も算出していくことが可能になると言えるだろう。

【プロフィール】

●大阪経済大学 経済学部 教授 下山 朗

2005年関西学院大学大学院経済学研究科博士課程後期課程を修了後、2006年より釧路公立大学経済学部に着任。2017年より奈良県立大学地域創造学部を経て2021年より現職。地域の自治体や経済団体等に対する支援(地方財政、まちづくり、地域政策など)を行っている。専門は、地方財政、地域政策。

●一般財団法人 南都経済研究所

上席研究員 秋山利隆

株式会社南都銀行総合企画部などを経て2020年より南都経済研究所研究員。2008年より3年間近畿財務局経済調査課専門調査員、2016年より1年間近畿経済産業局RESAS普及支援調査員として勤務。専門は、地域経済分析。